



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社秋田銀行
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 芦田 晃輔 TEL 018-863-1212
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,533	21.4	5,037	10.3	3,647	22.2
2022年3月期第3四半期	29,267	5.8	4,565	53.8	2,984	44.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21,951百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 3,493百万円 (70.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	204.23	
2022年3月期第3四半期	166.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,561,221	144,138	4.0
2022年3月期	3,665,682	167,872	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 143,449百万円 2022年3月期 167,184百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	0.3	3,100	2.6	173.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,093,643 株	2022年3月期	18,093,643 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	493,872 株	2022年3月期	201,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	17,856,569 株	2022年3月期3Q	17,888,804 株

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2023年3月期3Q112,563株、2022年3月期58,740株)及びESOP信託が保有する当行株式数(2023年3月期3Q237,400株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2023年3月期3Q84,959株、2022年3月期3Q62,623株)及びESOP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2023年3月期3Q8,686株)を控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 会計方針の変更	P. 6
(参考) 2023年3月期 第3四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、株式等売却益の増加により前年同期比 62 億 6 千 6 百万円増加し 355 億 3 千 3 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の増加により 57 億 9 千 4 百万円増加し 304 億 9 千 5 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 4 億 7 千 2 百万円増加し 50 億 3 千 7 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、6 億 6 千 3 百万円増加し 36 億 4 千 7 百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比 61 億 2 千 6 百万円増加の 317 億 8 千 4 百万円、経常利益は 4 億 6 千 6 百万円増加の 50 億 4 千 6 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 6 千 3 百万円増加の 36 億 5 千 9 百万円、経常利益は 1 千 5 百万円増加の 1 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人預金、法人預金および公金の増加により、前連結会計年度末比 918 億円増加し 3 兆 2,000 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出および地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比 497 億円増加し 1 兆 8,778 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 821 億円減少し、8,045 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022 年 11 月 10 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	843,450	747,418
コールローン及び買入手形	34,693	48,892
買入金銭債権	8,215	8,538
金銭の信託	—	2,000
有価証券	886,679	804,523
貸出金	1,828,129	1,877,892
外国為替	2,415	2,695
その他資産	39,949	44,579
有形固定資産	18,803	18,479
無形固定資産	1,575	1,263
退職給付に係る資産	4,967	5,150
繰延税金資産	295	3,669
支払承諾見返	10,019	9,578
貸倒引当金	△13,510	△13,460
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,665,682	3,561,221
負債の部		
預金	3,031,096	3,087,706
譲渡性預金	77,190	112,359
コールマネー及び売渡手形	23,062	6,463
債券貸借取引受入担保金	71,159	41,780
借入金	266,253	139,703
外国為替	44	72
その他負債	11,633	14,545
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	1,971	1,821
役員退職慰労引当金	24	22
株式給付引当金	57	74
睡眠預金払戻損失引当金	351	300
偶発損失引当金	675	648
繰延税金負債	2,739	500
再評価に係る繰延税金負債	1,511	1,493
支払承諾	10,019	9,578
負債の部合計	3,497,810	3,417,082
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	126,780	129,204
自己株式	△617	△1,140
株主資本合計	149,476	151,377
その他有価証券評価差額金	14,270	△11,392
繰延ヘッジ損益	3	16
土地再評価差額金	2,943	2,909
退職給付に係る調整累計額	490	538
その他の包括利益累計額合計	17,708	△7,928
非支配株主持分	687	689
純資産の部合計	167,872	144,138
負債及び純資産の部合計	3,665,682	3,561,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	29,267	35,533
資金運用収益	18,049	19,903
(うち貸出金利息)	11,796	11,743
(うち有価証券利息配当金)	6,051	7,001
役務取引等収益	4,742	5,162
その他業務収益	4,994	5,168
その他経常収益	1,481	5,299
経常費用	24,701	30,495
資金調達費用	151	885
(うち預金利息)	71	80
役務取引等費用	1,618	1,557
その他業務費用	4,672	11,588
営業経費	16,352	15,976
その他経常費用	1,906	487
経常利益	4,565	5,037
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	261	229
固定資産処分損	145	114
減損損失	116	115
税金等調整前四半期純利益	4,306	4,822
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,031
法人税等調整額	104	140
法人税等合計	1,318	1,172
四半期純利益	2,988	3,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,984	3,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,988	3,650
その他の包括利益	505	△25,602
その他有価証券評価差額金	397	△25,663
繰延ヘッジ損益	△1	13
退職給付に係る調整額	109	47
四半期包括利益	3,493	△21,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,488	△21,955
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(参考)2023年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

2023年3月期
通期予想値
(12か月累計)

		当第3四半期(A) (2023年3月期)	前第3四半期(B) (2022年3月期)	比較 (A)-(B)	
経常収益	1	31,784	25,658	6,126	
①業務粗利益	2	15,621	20,767	△5,146	
コア業務粗利益(①-②)	3	22,270	20,660	1,610	
資金利益	4	19,375	18,264	1,111	
役務取引等利益	5	2,856	2,393	463	
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	6	△6,610	110	△6,720	
	7	△6,649	107	△6,756	
経費(除く臨時処理分)	8	15,267	15,559	△292	
人件費	9	7,984	8,167	△183	
物件費	10	6,229	6,289	△60	
税金	11	1,053	1,102	△49	
コア業務純益(③-②)	12	7,003	5,100	1,903	6,400
コア業務純益(除く投信解約損益)	13	4,086	3,820	266	
③実質業務純益	14	353	5,208	△4,855	
④一般貸倒引当金繰入額	15	△250	722	△972	
業務純益	16	603	4,486	△3,883	
臨時損益	17	4,442	94	4,348	
⑤不良債権処理額	18	279	919	△640	
うち個別貸倒引当金繰入額	19	262	896	△634	
株式等関係損益	20	4,938	1,068	3,870	
その他臨時損益	21	△216	△54	△162	
経常利益	22	5,046	4,580	466	4,800
特別損益	23	△214	△258	44	
うち固定資産処分損益	24	△99	△141	42	
うち減損損失	25	115	116	△1	
税引前四半期純利益	26	4,832	4,322	510	
法人税、住民税及び事業税	27	933	1,109	△176	
法人税等調整額	28	109	76	33	
法人税等合計	29	1,043	1,186	△143	
四半期(当期)純利益	30	3,788	3,136	652	3,200
与信関係費用(④+⑤)	31	29	1,641	△1,612	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ コア業務純益は、前年同期比1,903百万円増加し7,003百万円となりました。

資金利益は前年同期比1,111百万円増加し、役務取引等利益は463百万円増加しました。さらに経費は292百万円減少したことが要因です。

○ 経常利益は、466百万円増加し5,046百万円となりました。

国債等債券損益は6,756百万円悪化したものの、コア業務純益は1,903百万円増加し、株式等関係損益は3,870百万円好転しました。さらに与信関係費用は1,612百万円減少したことが要因です。

○ 四半期純利益は、652百万円増加し3,788百万円となりました。

○ 国債等債券損益の悪化は、海外市場における金利上昇の影響で評価が下落した外債等の売却を進めたことによるものです。残存部分についてもタイミングを計りながら入替え等を検討し、有価証券運用の収益性向上のために資産構成の見直しを進めてまいります。

○ 利益の進捗率は既に通期予想値を上回っておりますが、国債等債券損益や与信関係費用などの不確定要素もあることから、現時点で通期予想値の修正は行いません。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法開示債権は前年同月末(2021年12月末)比43億円増加したことから、不良債権比率は0.14ポイント上昇して2.55%になりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は2.29%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(単位:億円)

				2021年12月末	2022年3月末
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	△6	1	81	74
危険債権	396	54	49	342	347
要管理債権	17	△4	△5	21	22
合計(A)	488	43	45	445	443
対象債権(B)	19,059	633	491	18,426	18,568
不良債権比率(A)/(B)	2.55%	0.14%	0.17%	2.41%	2.38%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

(単位:億円)

				2021年12月末	2022年3月末
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	△3	△3	25	25
危険債権	396	54	49	342	347
要管理債権	17	△4	△5	21	22
合計(A)	435	46	41	389	394
対象債権(B)	19,007	637	488	18,370	18,519
不良債権比率(A)/(B)	2.29%	0.18%	0.17%	2.11%	2.12%

3. 自己資本比率(国内基準)

2022年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ 株式、債券およびその他の評価損益が悪化したことから、前年同月末（2021年12月末）比484億円悪化し118億円の評価損となりました。
前期末（2022年3月末）比では314億円の悪化となりました。

（単位：億円）

	2022年12月末					2021年12月末			2022年3月末		
	評価差額	2021年12月末比		うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額		
		2021年12月末比	2022年3月末比						うち益	うち損	
その他有価証券	△ 118	△ 484	△ 314	286	404	366	398	32	196	350	154
株式	254	△ 50	△ 46	258	3	304	308	3	300	304	4
債券	△ 147	△ 174	△ 123	2	149	27	30	2	△ 24	10	34
その他	△ 225	△ 258	△ 146	26	251	33	60	26	△ 79	35	114

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 有価証券の残高（単体）

○ 国債、社債およびその他の証券の運用残高が減少したことにより、有価証券は前年同月末（2021年12月末）比664億円減少し8,080億円となりました。（増加率△7.5%）
前期末（2022年3月末）比では822億円の減少となりました。（増加率△9.2%）

（単位：億円）

	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
国債	750	△ 216	△ 368	966	1,118
地方債	3,023	154	79	2,869	2,944
社債	1,083	△ 221	△ 166	1,304	1,249
株式	492	△ 78	△ 58	570	550
その他の証券	2,729	△ 303	△ 310	3,032	3,039
合計	8,080	△ 664	△ 822	8,744	8,902

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 預金、貸出金および預り資産（単体）

- 預金は、個人および法人預金の増加により、前年同月末（2021年12月末）比773億円増加し3兆2,077億円となりました。（増加率2.4%）
- 貸出金は、事業先向け貸出および地公体向け貸出の増加により、前年同月末比661億円増加し1兆8,832億円となりました。（増加率3.6%）
 中小企業等貸出は、前年同月末比165億円増加し1兆131億円となりました。（増加率1.6%）
- 預り資産の残高は、前年同月末比97億円減少し2,126億円となりました。（増加率△4.3%）

(1) 預金、貸出金の残高

（単位：億円）

	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
預金（譲渡性預金含む）	32,077	773	917	31,304	31,160
うち個人預金	20,790	610	661	20,180	20,129
貸出金	18,832	661	495	18,171	18,337
うち個人ローン	3,798	△30	△15	3,828	3,813
中小企業等貸出	10,131	165	54	9,966	10,077

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 中小企業等貸出は、中小企業向け貸出と個人向け貸出の合計残高であります。

(2) 預り資産の残高

（単位：億円）

	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
公 共 債	74	5	△2	69	76
投 資 信 託	605	△41	△39	646	644
生 命 保 険	1,446	△62	△49	1,508	1,495
合 計	2,126	△97	△90	2,223	2,216

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

（以 上）